

2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺田 直行
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	88,519	△2.0	5,429	5.3	7,179	8.9	5,459	23.0	4,991	122.9
2018年12月期第2四半期	90,328	—	5,155	—	6,593	—	4,440	—	2,239	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2019年12月期第2四半期	61.53		61.46							
2018年12月期第2四半期	50.10		50.06							

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	194,234	104,940	101,988	52.5
2018年12月期	199,826	103,363	100,261	50.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.4	12,600	1.6	13,600	11.2	9,500	5.6	107.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)のIFRS読替数値は以下の通りです。

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,595	—	12,400	—	12,228	—	8,998	—	101.50

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) カゴメ物流サービス株式会社

当社は2019年4月1日に味の素株式会社、他の食品企業3社と共に、物流事業を統合する全国規模の物流会社を発足いたしました。物流事業を統合する一環として、当社物流子会社であるカゴメ物流サービス株式会社は、味の素株式会社の物流子会社である、味の素物流株式会社を存続会社とする吸収合併により、同社は当社の特定子会社でなくなりました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	99,616,944株	2018年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	10,841,108株	2018年12月期	10,910,869株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2019年12月期2Q	88,775,836株	2018年12月期	88,706,075株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	88,737,752株	2018年12月期2Q	88,629,127株

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、消却予定日を2019年8月30日とする自己株式5,250,000株の消却を行うことを決議いたしました。詳細は添付資料16ページ「2. (5) 要約連結財務諸表に関する注記事項」の(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(IFRSの適用)

当社グループは2019年12月期第1四半期累計期間よりIFRSを適用しております。前年同四半期及び前連結会計年度の諸数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日）における売上収益（※）は、主に農事業において前年同期から減収となりました。一方、事業利益（※）は、国内事業における広告宣伝費の効率的な投下等により増益となりました。その他、「その他の収益」として、物流子会社であるカゴメ物流サービス㈱を新物流会社F-LINE㈱に統合した際の事業譲渡益を16億92百万円計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比2.0%減の885億19百万円、事業利益は前年同期比5.3%増の54億29百万円、営業利益は前年同期比8.9%増の71億79百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比23.0%増の54億59百万円となりました。

※ 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するリベート等を直接控除して表示しております。事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	35,446	35,267	△179	2,201	2,573	371
食品他	27,891	27,646	△245	1,807	2,091	283
加工食品 計	63,337	62,913	△424	4,009	4,664	655
農	6,195	5,170	△1,024	54	0	△53
その他	8,252	3,505	△4,746	344	170	△174
消去及び調整(注1)	△7,652	△2,884	4,768	—	—	—
国内事業 計	70,132	68,706	△1,426	4,408	4,835	427
国際事業	23,063	23,122	58	747	593	△153
消去及び調整(注2)	△2,868	△3,308	△440	—	—	—
合計	90,328	88,519	△1,808	5,155	5,429	273

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

<国内事業>

国内事業の売上収益は、前年同期比2.0%減の687億6百万円、事業利益は、前年同期比9.7%増の48億35百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.7%減の629億13百万円、事業利益は、前年同期比16.3%増の46億64百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、他]

「野菜生活100」シリーズは、健康飲料カテゴリーとの競争が激化する中で、「野菜生活100 アップルサラダ」などターゲットを明確にした新商品の投入などにより、前年並みの売上収益となりました。

トマトジュースは、機能性表示による明確な飲用理由によって習慣飲用化が進み、堅調に推移しています。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.5%減の352億67百万円となりましたが、事業利益は、原価低減活動や広告宣伝費の効率的な投下等により、前年同期比16.9%増の25億73百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップは、5月に開催したオムライススタジアムなど、家庭用・業務用のカテゴリーを超えた統合的なプロモーション活動を行い堅調に推移しました。

業務用カテゴリーにおいては、量販店に向けた中食向け商品の販売が増加したものの、コンビニエンスストア向け等の受託製品の販売が減少しました。

通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュや、機能性表示食品のサプリメントが引き続き順調に拡大しています。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.9%減の276億46百万円となりました。事業利益は、前年同期比15.7%増の20億91百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産、販売を手掛けております。

第1四半期連結会計期間は、日照不足等により生鮮トマトの供給量が想定以上に減少し、損失が拡大しました。他方、第2四半期連結会計期間は、増益となりました。これは、5月から6月にかけて過去最低水準に低迷した生鮮トマトの市況下において、供給量を計画的に減らすことで対応できたためです。

この結果、当事業の売上収益は、前年同期比16.5%減の51億70百万円、事業利益は前年同期比99.3%減の0百万円となりました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業(*)、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれております。

売上収益は、前年同期比57.5%減の35億5百万円、事業利益は前年同期比50.5%減の1億70百万円となりました。

* 当社は、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を2019年4月に発足しております。

この物流事業の再編に伴いカゴメ物流サービス(株)を物流統合会社であるF-LINE(株)へ統合したことから、同社を連結の範囲から除外しております。従って、2019年度第2四半期連結累計期間は同社の2019年1月から2019年3月までの3ヶ月間の業績を連結しております。

<国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、トマトペースト等のグループ向け販売が増加しましたが、人件費の上昇等により、増収減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、顧客別採算管理を強化し、増収増益となっております。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)においては、収益構造改革が進み安定的に利益を生み出せる体質になり、増収増益となりました。 United Genetics Holdings LLC (米国)は、トルコでの育苗施設が新たに稼働し、増収増益となりました。

以上により、当事業における売上収益は、前年同期比0.3%増の231億22百万円、事業利益は、前年同期比20.5%減の5億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ55億92百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ109億42百万円減少いたしました。

これは、「営業債権及びその他の債権」が季節要因により17億86百万円増加したものの、「現金及び現金同等物」が配当金や法人所得税の支払い、並びに有利子負債の返済などにより87億64百万円、「棚卸資産」が季節要因により17億99百万円、「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」が物流事業の再編に伴い12億66百万円減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ53億49百万円増加いたしました。

これは、「持分法で会計処理されている投資」が物流事業の再編に伴い関係会社株式を取得したことなどにより39億80百万円、「有形固定資産」が製造設備の新設や更新などにより8億46百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ71億68百万円減少いたしました。

これは、「営業債務及びその他の債務」が季節要因により26億20百万円増加したものの、「借入金」及び「長期借入金」が返済により65億55百万円、「未払法人所得税」が納付により17億26百万円、「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」が物流事業の再編に伴い16億17百万円、それぞれ減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ15億76百万円増加いたしました。これは、主に「利益剰余金」が「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により54億59百万円増加、剰余金の配当により35億58百万円減少した結果、19億33百万円増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.5%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,148円83銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、206億43百万円となり、前連結会計年度末比で87億64百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億64百万円の純収入（前年同期は76億22百万円の純収入）となりました。この要因は、税引前四半期利益が71億79百万円となったこと、減価償却費及び償却費が30億45百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、法人所得税等の支払いにより28億98百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億23百万円の純支出（前年同期は26億7百万円の純支出）となりました。この要因は、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により63億16百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億5百万円の純支出（前年同期は92億84百万円の純支出）となりました。この要因は、借入金の純返済により57億79百万円、配当金の支払いにより35億33百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月31日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	21,550	29,408	20,643
営業債権及びその他の債権	40,524	41,329	43,115
棚卸資産	42,263	42,007	40,207
未収法人所得税	288	572	—
その他の金融資産	3,168	674	483
その他の流動資産	2,065	2,339	2,206
小計	109,861	116,331	106,656
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	—	1,266	—
流動資産合計	109,861	117,598	106,656
非流動資産			
有形固定資産	49,596	53,541	54,388
無形資産	2,188	2,597	3,054
その他の金融資産	26,517	13,291	13,503
持分法で会計処理されている 投資	4,231	4,142	8,123
その他の非流動資産	7,663	6,422	6,371
繰延税金資産	231	2,232	2,136
非流動資産合計	90,428	82,227	87,577
資産合計	200,290	199,826	194,234
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	31,353	31,725	34,345
借入金	22,665	24,026	18,300
未払法人所得税	3,916	3,616	1,889
その他の金融負債	89	91	103
その他の流動負債	7,080	7,114	7,362
小計	65,105	66,573	62,002
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債	—	1,617	—
流動負債合計	65,105	68,191	62,002
非流動負債			
長期借入金	14,154	12,910	12,080
その他の金融負債	4,703	4,315	4,229
退職給付に係る負債	5,045	5,291	5,261
引当金	1,683	1,340	1,412
その他の非流動負債	741	1,051	1,073
繰延税金負債	5,043	3,360	3,232
非流動負債合計	31,371	28,271	27,291
負債合計	96,477	96,462	89,294

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資本			
資本金	19,985	19,985	19,985
資本剰余金	22,467	22,563	22,611
自己株式	△26,985	△26,739	△26,553
その他の資本の構成要素	11,892	2,693	2,251
利益剰余金	72,530	81,759	83,692
親会社の所有者に帰属する持分	99,889	100,261	101,988
非支配持分	3,923	3,102	2,952
資本合計	103,813	103,363	104,940
負債及び資本合計	200,290	199,826	194,234

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	90,328	88,519
売上原価	58,331	57,208
売上総利益	31,996	31,310
販売費及び一般管理費	26,906	25,931
持分法による投資損益(△は損失)	66	49
事業利益	5,155	5,429
その他の収益	1,689	1,864
その他の費用	251	113
営業利益	6,593	7,179
金融収益	366	312
金融費用	307	311
税引前四半期利益	6,652	7,179
法人所得税費用	2,050	1,718
四半期利益	4,601	5,461
四半期利益の帰属		
親会社所有者	4,440	5,459
非支配持分	161	2
合計	4,601	5,461
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.10	61.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.06	61.46

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	48,712	48,698
売上原価	31,269	31,180
売上総利益	17,443	17,517
販売費及び一般管理費	14,197	13,742
持分法による投資損益(△は損失)	59	59
事業利益	3,305	3,833
その他の収益	893	1,765
その他の費用	132	58
営業利益	4,065	5,540
金融収益	122	130
金融費用	74	154
税引前四半期利益	4,112	5,516
法人所得税費用	1,273	1,166
四半期利益	2,839	4,350
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,675	4,325
非支配持分	163	25
合計	2,839	4,350
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.19	48.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.16	48.68

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	4,601	5,461
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△543	587
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	—
合計	△543	587
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△492	△726
ヘッジコスト	△81	598
在外営業活動体の換算差額	△1,244	△928
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	△0
合計	△1,818	△1,057
その他の包括利益(税引後)合計	△2,362	△470
四半期包括利益(△は損失)	2,239	4,991
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	2,326	5,141
非支配持分	△87	△150
合計	2,239	4,991

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,839	4,350
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	410	△428
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	—
合計	410	△428
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	542	△750
ヘッジコスト	△105	323
在外営業活動体の換算差額	310	△808
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	△0
合計	748	△1,237
その他の包括利益(税引後)合計	1,159	△1,665
四半期包括利益(△は損失)	3,998	2,684
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,918	2,763
非支配持分	80	△79
合計	3,998	2,684

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年1月1日残高	19,985	22,467	△26,985	—	9,499	2,201	191	—	11,892
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△543	△492	△81	△995	△2,113
四半期包括利益	—	—	—	—	△543	△492	△81	△995	△2,113
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△608	—	—	△608
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	126	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	47	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	62	—	—	—	62
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	47	125	—	62	—	—	—	62
2018年6月30日残高	19,985	22,514	△26,860	—	9,018	1,100	109	△995	9,233

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2018年1月1日残高	72,530	99,889	3,923	103,813
四半期利益	4,440	4,440	161	4,601
その他の包括利益	—	△2,113	△249	△2,362
四半期包括利益	4,440	2,326	△87	2,239
非金融資産等への振替	—	△608	—	△608
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	126	—	126
剰余金の配当	△2,668	△2,668	—	△2,668
非支配持分との取引等	—	—	0	0
株式報酬	—	47	—	47
利益剰余金への振替	△62	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,731	△2,496	0	△2,496
2018年6月30日残高	74,239	99,112	3,836	102,948

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年1月1日残高	19,985	22,563	△26,739	—	3,381	527	△73	△1,141	2,693
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	587	△726	598	△777	△317
四半期包括利益	—	—	—	—	587	△726	598	△777	△317
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△91	—	—	△91
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	187	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	48	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△32	—	—	—	△32
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	48	185	—	△32	—	—	—	△32
2019年6月30日残高	19,985	22,611	△26,553	—	3,937	△290	524	△1,919	2,251

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日残高	81,759	100,261	3,102	103,363
四半期利益	5,459	5,459	2	5,461
その他の包括利益	—	△317	△152	△470
四半期包括利益	5,459	5,141	△150	4,991
非金融資産等への振替	—	△91	—	△91
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	187	—	187
剰余金の配当	△3,558	△3,558	—	△3,558
非支配持分との取引等	—	—	—	—
株式報酬	—	48	—	48
利益剰余金への振替	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,526	△3,324	—	△3,324
2019年6月30日残高	83,692	101,988	2,952	104,940

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,652	7,179
減価償却費及び償却費	2,848	3,045
事業譲渡益	—	△1,692
受取利息及び受取配当金	△363	△304
支払利息	208	224
持分法による投資損益(△は益)	△42	△49
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,423	30
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,839	△2,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,054	1,177
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,945	2,015
その他	△866	150
小計	11,173	9,520
利息及び配当金の受取額	333	366
利息の支払額	△197	△224
法人所得税等の支払額	△3,687	△2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,622	6,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△5,125	△6,316
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	2,493	31
その他の金融資産の取得による支出	△14	△15
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	67	281
その他	△28	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	△6,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,783	△5,068
長期借入による収入	7,481	544
長期借入金の返済による支出	△8,206	△1,255
リース債務の返済による支出	△248	△277
配当金の支払額	△2,649	△3,533
その他	122	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,284	△9,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,270	△8,664
現金及び現金同等物の期首残高	21,550	29,408
売却目的で保有する資産への振替に伴う現 金及び現金同等物の増減	△1,139	—
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△169	△100
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,970	20,643

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※1)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、物流事業(※2)、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

※2 当社は、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を2019年4月に発足しております。この物流事業の再編に伴いカゴメ物流サービス(株)を物流統合会社であるF-LINE(株)へ統合したことから、同社を連結の範囲から除外しております。従って、2019年度第2四半期連結累計期間は同社の2019年1月から2019年3月までの3ヶ月間の業績を連結しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	63,337	6,195	505	—	70,038	20,290	—	90,328
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	7,747	△7,652	94	2,773	△2,868	—
売上収益合計	63,337	6,195	8,252	△7,652	70,132	23,063	△2,868	90,328
事業利益 (△は損失)	4,009	54	344	—	4,408	747	—	5,155
その他の収益								1,689
その他の費用								251
営業利益								6,593
金融収益								366
金融費用								307
税引前四半期利益								6,652

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	62,913	5,170	592	—	68,677	19,842	—	88,519
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,912	△2,884	28	3,279	△3,308	—
売上収益合計	62,913	5,170	3,505	△2,884	68,706	23,122	△3,308	88,519
事業利益 (△は損失)	4,664	0	170	—	4,835	593	—	5,429
その他の収益								1,864
その他の費用								113
営業利益								7,179
金融収益								312
金融費用								311
税引前四半期利益								7,179

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
 2. 消却する株式の数 5,250,000 株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.3%)
 3. 消却予定日 2019年8月30日
- (参考) 消却後の発行済株式総数 94,366,944 株